



とよしん

海外貿易投資ニュース



第44号
発行日: 2015.1.15

成長率8.5%を見込む、日本企業の本格進出に期待 - 2015年の経済見通し - (ミャンマー)

テインセイン政権は2015年で5年目を迎える。同年末には総選挙が予定されており、最大与党である連邦団結発展党(USDP)が政権の座を守るのか、それともアウンサンスーチー氏率いる国民民主連盟(NLD)が勝利し、同氏が大統領の座を射止めるのか、注目が集まる。IMF推定では2015年の経済成長率は8.5%。日本が官民挙げて開発を進めるティラワ経済特区(SEZ)も2015年内の稼働を目指しており、日本企業の進出ラッシュに期待が高まる。

<注目される2015年総選挙の行方>

最大与党のUSDPは国軍の影響力を強く保持しており、2011年3月のテインセイン政権発足当初は国際社会から批判的に受け止められることが多かったが、NLDのアウンサンスーチー氏と協力関係を築くことにより、ミャンマーを国際社会の舞台に復帰させた。外国投資法や経済特区法の整備で、外国企業から多くの投資を呼び込むことにも成功しつつある。IMFは2015年のミャンマーの経済成長率を8.5%と推定し、世界各国からの投資がさらに増加することを要因の1つとしている。このように、外資を積極的に受け入れ、自国の経済発展へとつなげる姿勢は、仮に政権が交代したとしても継続するとみられる。今のところ、総選挙は2015年末に実施されることになっており、新政権が誕生するのは2016年3月の予定だ。

2014年はASEAN議長国として、2015年のASEAN経済共同体(AEC)の発足などに向けた一連の国際会議をホスト国として開催し、着実に実績を重ねた。ASEAN域内の関税撤廃など、貿易・投資の自由化や経済統合が進んでいく中で、後発開発途上国であるミャンマーが、いかにその流れを生かし経済発展を継続させていくか、真価が問われることになるだろう。

<2015年内に始動するティラワSEZに期待>

日本の官民が開発を進めているティラワSEZについては、第1フェーズ211ヘクタールの開発が2015年内に完成予定とされている。既に日本企業を含む多くの企業が進出を表明しており、電力や上下水道などの周辺インフラ開発についても、日本政府による円借款を中心に同時進行で進められている。

これまでミャンマーに大きな関心を寄せながらもインフラの未整備がネックとなり投資に踏み切れなかった企業は数多くある。投資内容についても、電力消費が比較的少なく済むアパレルや製靴業などが中心だったが、基礎インフラが十分に整備されれば、他分野の産業も多く呼び込めるだろう。ティラワ開発がきっかけとなり、2015年は日本を含む外国企業からの製造業投資がさらに加速することが期待されている。

主要経済指標 2014年12月7日記入

項目	2013年 (実績)	2014年 (見通し)	2015年 (見通し)
① 実質GDP成長率(%)	8.3	8.5	8.5
民間最終消費支出	n.a.	n.a.	n.a.
政府最終消費支出	n.a.	n.a.	n.a.
国内総固定資本形成	n.a.	n.a.	n.a.
財貨・サービスの輸出	21.2	22.6	12.9
財貨・サービスの輸入	21.0	16.0	14.1
② 消費者物価指数上昇率(%)	5.7	6.6	6.3
③ 賃金上昇率(%)	n.a.	n.a.	n.a.
④ 失業率(%)	4.0	4.0	4.0
⑤ 国際収支(億ドル)			
経常収支	△ 30.90	△ 34.72	△ 37.71
貿易収支	△ 25.56	n.a.	n.a.
⑥ 為替レート(1ドル=チャット)	966.75	n.a.	n.a.

(出所)①②④と⑤の経常収支はIMF、⑤の貿易収支と⑥はミャンマー中央統計局

(出所:ジェトロ通商弘報2015年1月6日 548931d791c08「成長率8.5%を見込む、日本企業の本格進出に期待—2015年の経済見通し—(ミャンマー)」)

委託加工工場のビジネス環境は大きく改善-人件費の高騰が課題に- (ミャンマー)

ミャンマーでは2011年の民政移管以降、外国企業による工場進出が増加傾向にあるが、多くは労働集約型の縫製業だ。そのほとんどが「CMP(Cutting, Making, Packing)」と呼ばれる委託加工形式をとっており、同国でのCMP工場を取り巻くビジネス環境は大きく改善されている。一方で、工場作業員の確保については、軍事政権時代と比べると困難さを増しており、人件費の高騰が大きな課題となっている。ミャンマーのCMP工場の実態について解説する。

< 輸出入ライセンス取得手続きは大幅に簡素化 >

CMPライセンスを供与された工場は、商品を製造するための原材料は無税でミャンマー国内に輸入できる。ただし、完成品は全量を再輸出する必要があり、国内での販売は原則として認められていない。CMP工場は製品化に必要な加工賃収入を受け取る仕組みだ。

原材料の輸入に関しては、通常の物品輸入と同様、輸入ライセンスをその都度取得する必要がある。しかし、現在はライセンス取得を免除されている品目も多く、HSコード分類で輸入品は2,079品目に上る。具体的な時期は未定だが、商業省は将来的に現在のネガティブ形式から輸出入ライセンス取得が必要な商品のみを記載するポジティブ形式に移行する予定を示している。

かつて輸入ライセンスは、首都ネピドーの商業省(本省)にその都度出向いて申請して取得する必要があったが、現在では一部品目を除いて商業省のヤンゴン支局で申請および取得が可能となっている。申請後、早ければ翌日、遅くとも翌々日には取得できるようになった。輸出ライセンスもほぼ同様だ。また輸出に当たっては、かつてはミャンマー縫製業者協会(MGMA)からの推薦状が必要だったが、現在はそれも不要となっている。このように、輸出入に係る手続き関係は大きく改善されているといえる。

< 民政移管後、作業員の確保は困難に >

民政移管以降、日本以外に中国、韓国企業による縫製工場の進出も相次いでいる。その多くがヤンゴン市内の北部に集まる傾向にあり、これらの地域では工場作業員が不足し、人員確保は大きな課題となっている。ジェトロの2014年度日系企業実態調査の結果によると、ミャンマーの製造業作業員の月給は127ドルで、前年比78.9%上昇した(ただし、2013年度調査の71ドルは回答企業数が少なかったため参考値)。

工場間での作業員引き抜きも常態化しており、工場の離職率は月間で10%前後に上るところも多い。今後も縫製工場の進出は増加傾向が続くとみられるが、工場の立地次第では人員確保はより深刻な課題となる可能性が高い。

< 海外送金も大きく改善 >

軍事政権時代には欧米による厳しい金融制裁が科せられていたため、ミャンマー・日本間のドル決済は制限されていたが、現在は物品貿易に加え、経費や利益の送金についても改善されている。ある日系の工場によると、日本への経費送金に中央銀行やミャンマー投資委員会(MIC)の許可は特段必要なく、ミャンマーの銀行から送金した翌日には日本本社への着金が確認されたという。

ただし、ミャンマーからの物品輸出に当たっては引き続きT/T in Advance(電信為替送金による前払い)か、L/C at Sight(一覽後の信用状決済)といった条件が求められる。これは過去に比べ変化していない。ミャンマー政府は2014年10月に、日本の3大メガバンクを含む外国銀行9行に営業ライセンスの供与を発表した。今後、これら海外への送金手続きについても、より利便性が高まるものと期待される。

(出所:ジェトロ通商弘報2015年1月6日 54a9fbf391c08「委託加工工場のビジネス環境は大きく改善-人件費の高騰が課題に-(ミャンマー)」)

！！外貨両替は弊庫へ 米ドルは全店で、17通貨は本店で取扱中！！

次のセミナー等をご案内させていただきました。

セミナー等名称	開催地	主催者
ブラジル自動車部品バイヤー商談会	名古屋	ジェトロ
シンガポール食品市場開拓セミナー	名古屋	ジェトロ名古屋
海外進出企業向け危機管理セミナー	名古屋	損害保険ジャパン日本興亜(株)
加工食品輸出セミナー ~加工食品輸出とハラール~	名古屋	ジェトロ名古屋

心と心のあつきあい
豊田信用金庫

国際業務部

〒471-8601
愛知県豊田市元城町1-48

電話 0565-36-1381

FAX 0565-36-1213

URL <http://www.toyoshin.co.jp>